

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-001

PDCA	事務事業名	人事管理事務	部課等名	企画部 人事課 人事研修担当	担当	榊原正	
					内線等	223	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち					
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策：1. 行政運営					
		単位施策：(1) 組織運営と人材育成					
	根拠法令等	地方公務員法					
	対象・目的	能力・実績に基づく人事管理を行い、行政運営能力を高める。					
	目的を達成するための手段・活動内容	各種任用行為（採用・退職・昇任・転任等）により、適材適所の人員配置を行う。なお、任用の根本基準は勤務成績その他の能力の実証に基づいて行われるべきであるため、人事評価や昇任試験の結果に基づいて処遇する。また、給与、勤務時間等の勤務条件を整備し、働きやすい環境整備を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①就職説明会参加者数		284	389	242	人
		②採用試験受験申込者数		299	257	274	人
		③主査試験受験者		10	12	19	人
		事業費		1,655	1,958	1,892	千円
		人件費		12,706	12,690	13,741	千円
		総事業費		14,361	14,648	15,633	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①職員採用一人あたりのコスト		20	26	23	千円/人	
	②						
	③						
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①採用試験倍率	実績値	14.8	11.6	16.0	倍
			目標値	15	15	15	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C					
		採用活動は、民間企業の売り手市場の影響を受けて引き続き厳しい環境にあるものの、大学への就職説明会等の参加、若手職員を中心とした職員採用説明会の開催、新たなパンフレットや採用動画等による地道な広報活動を継続したことで、採用試験倍率は16倍と改善し、目標値を達成した。各種任用においては、能力や実績に基づく適材適所の人員配置を行った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		今後も景気回復傾向にあることから、民間企業の求人数が堅調に推移し、厳しい採用環境が見込まれるが、本市の魅力や仕事のやりがいを発信するツール（採用パンフレット・採用動画・SNS等）を効果的に活用し、説明会等参加機会を随時見直し、積極的な採用広報活動を通じて、優秀な人材の確保を目指す。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①採用試験倍率			15	倍	